

令和2事業年度決算概要

国立大学法人愛知教育大学

1



文部科学省提出資料

書類名	提出期限
・財務諸表	令和3年6月30日(水) 公文書
貸借対照表	
損益計算書	
キャッシュ・フロー計算書	
利益の処分に関する書類(案)	
国立大学法人等業務実施コスト計算書	
・附属明細書	
・監査報告書(監事)	
・監査報告書(会計監査人)	
・事業報告書	
・決算報告書	

2

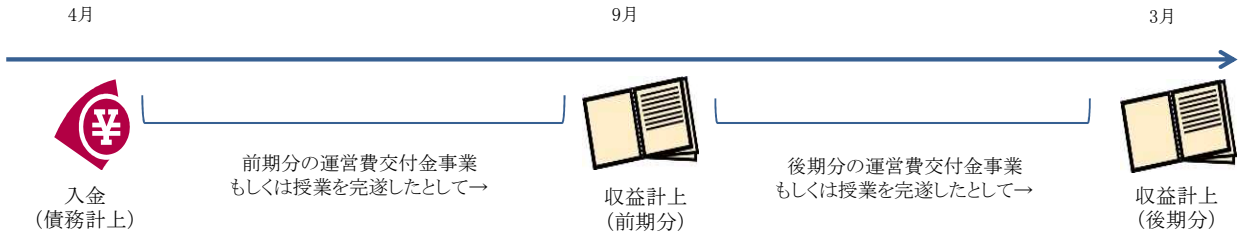
国立大学法人会計基準について

大学は国などから事業の負託を受け実施していることから、運営費交付金・学生納付金等を受領したときには、債務(負債)に計上します。その後、事業を実施した際に、発生した費用と同額の収益を計上することで、損益が均衡する仕組みになっています。

※収益とは、法人が活動した結果生み出された成果です。

※国立大学法人会計では、原則、期間進行基準により収益化します。

【期間進行基準】・・・一定の期間の経過に伴い業務が達成されたとみなし、収益化します。
 ※運営費交付金(主に人件費などの経常的経費)、授業料



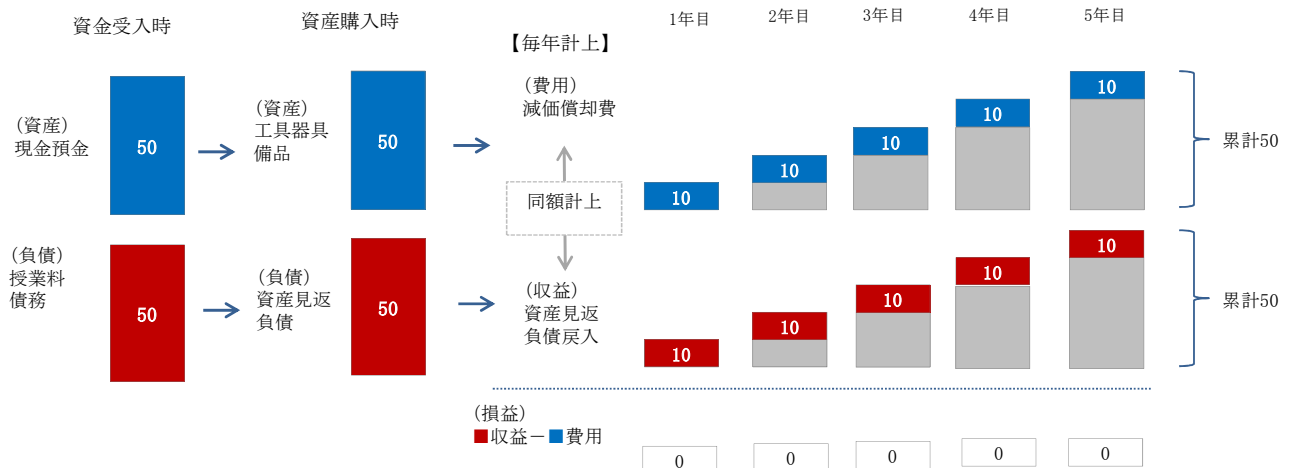
【業務達成基準】・・・事業の達成度に応じて収益化します。

【費用進行基準】・・・費用の発生額と同額の事業が達成されたとみなし収益化します。

国立大学法人会計基準について

固定資産を取得した場合は、負債(資産見返負債)を計上します。そして、耐用年数に応じて毎年減価償却費が発生し、同額を取り崩して収益計上することにより、損益が均衡する仕組みになっています。

例: 授業料財源で、耐用年数5年の資産(取得価格50)の工具器具備品を購入



【損益計算書への反映】

消耗品などは購入年度に一括で費用が計上されますが、資産は費用(減価償却費)及び収益(資産見返戻入)が複数年度に分散するため、施設改修等で資産(建物等)を購入した1年度目は、損益計算書に計上される費用(収益)額が減少する要因になります。



財務諸表（全体概要）

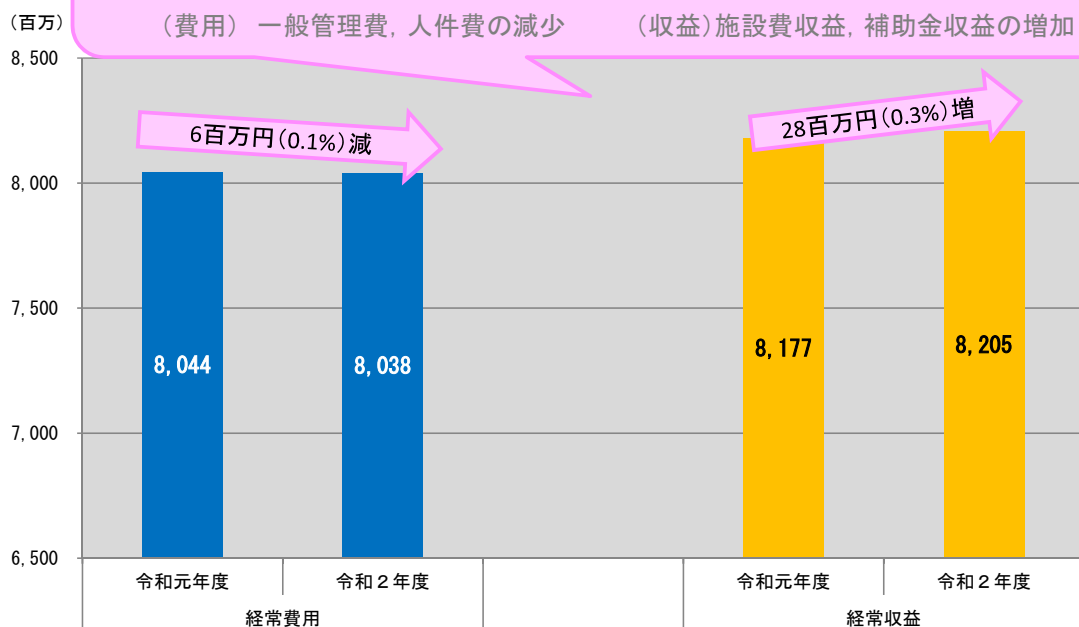


損益計算書(概要) (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

損益計算書は、一会計期間における費目別の収益(成果)と費用(活動)を対照表示し、当期総利益がわかるようにまとめた表です。

補足：施設費交付額の増加
補助金交付額の増加

主な増加要因：施設の改修事業に伴うもの
(自然科学棟、基幹・環境整備事業 など)





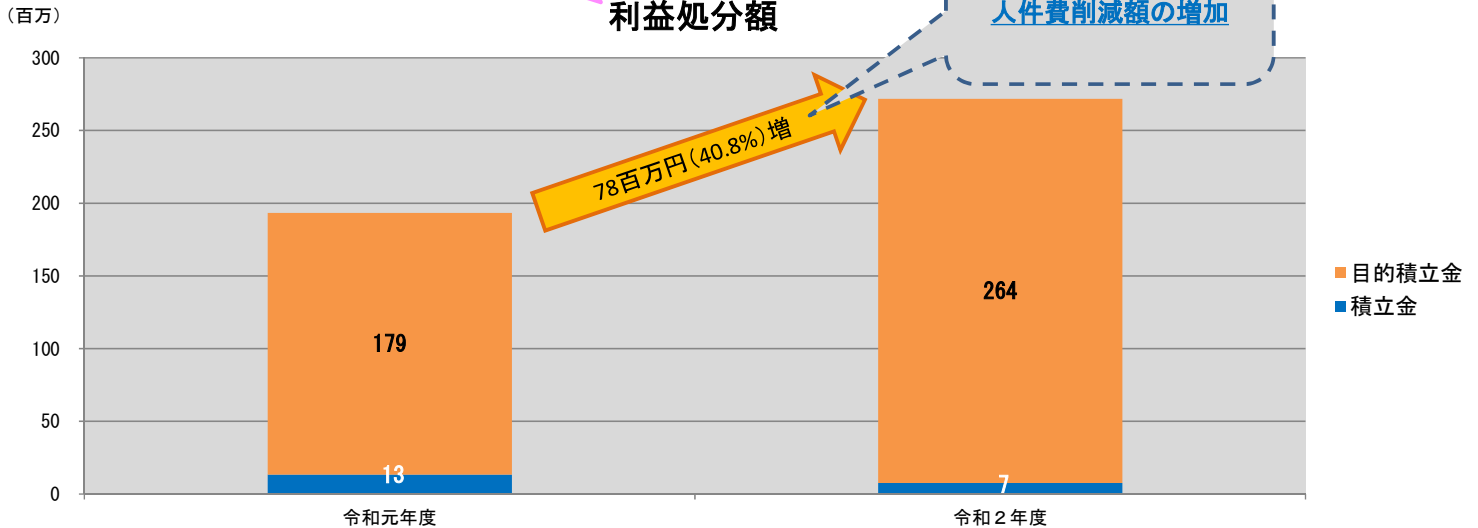
当期総利益及び利益の処分(案)(概要)

当期総利益

272,178,592円(前年度比 78,807,570円増 40.8%増)

うち、**目的積立金申請額**

264,429,104円(前年度比 84,492,025円増 47.0%増)

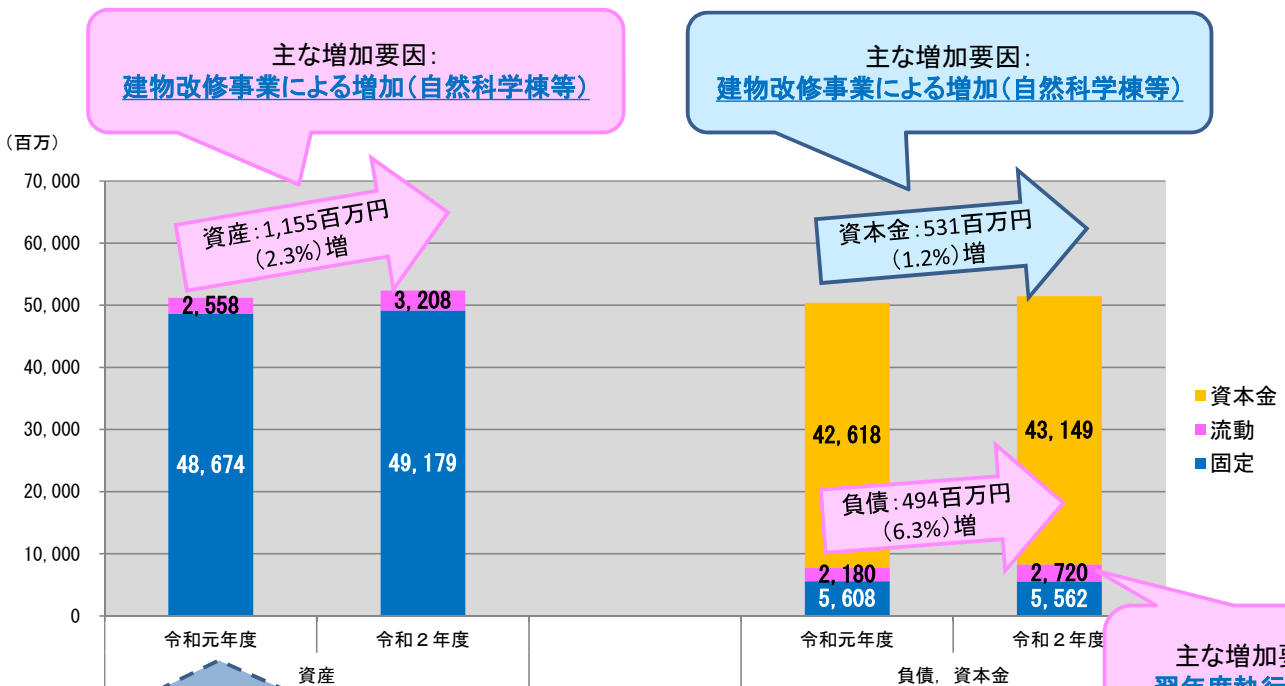


7



貸借対照表(概要)(令和3年3月31日現在)

貸借対照表は、決算日(3月31日)における全ての資産、負債および純資産を記載することにより、「財政状態」をあきらかにすることを目的としています。



補足: 建物改修事業により建物・構築物が増加し、また、翌年度執行予定の施設費における未収入金が増加。

「資本金」には資本剰余金を含んだ額を計上しています。

8



財務諸表（各部概要）

9

損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

損益計算書は、一会計期間における費目別の収益(成果)と費用(努力)を対照表示し、当期総利益がわかるようにまとめた表です。

単位：百万円

区 分	2年度	元年度	増△減額	増△減率(%)
経常費用(A)	8,038	8,044	△6	△0.1%
経常収益(B)	8,205	8,177	28	0.3%
経常損益(B-A)	167	132	35	26.5%
臨時損益(C)	△1.6	△0.6	△1.0	168.7%
目的積立金取崩額(D)	106	61	44	72.8%
当期総利益 (B-A+C+D)	272	193	78	40.8%

(金額の単位未満切捨てのため計は必ずしも一致しない場合もある。以下貸借対照表まで同じ。)

10



損益計算書(費用)

費用とは、法人が活動するために要した努力です。給料や消耗品などの他、現金の支出が伴わない減価償却費なども含まれます。

【経常費用】(A)

単位：百万円

区 分	2年度	元年度	増△減額	増△減率(%)
・業務費	7,553	7,545	7	0.1%
・教育経費①	1,750	1,396	353	25.3%
・研究経費②	87	135	△48	△35.4%
・教育研究支援経費※1	125	132	△7	△5.4%
・受託研究, 共同研究, 受託事業費	16	13	2	19.8%
・人件費③	5,573	5,867	△293	△5.0%
・一般管理費④※2	479	493	△13	△2.8%
・財務費用	4	5	△0.2	△4.1%
経常費用(A)	8,038	8,044	△6	△0.1%

※1 教育もしくは研究に分類できない附属図書館, ICT教育基盤センター等各センターの運営に係る経費

※2 本部施設・事務など法人の管理運営にかかる経費

11



令和元事業年度決算との比較

【費用の主な増減理由】

①教育経費

自然科学棟等の建物改修工事により修繕費203百万円**増加**

補助金財源による情報機器整備事業等により消耗品費114百万円**増加**,

附属学校GIGAスクール校内通信ネットワーク整備事業等により備品費が81百万円**増加**

②研究経費

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い旅費交通費が18百万円**減少**

③人件費

退職者の減少(R元:26名→R2:13名)により退職手当が243百万円**減少**

④一般管理費

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い旅費交通費が12百万円**減少**

経常費用

以上により前年度に比べて6百万円減少し, 8,038百万円となった。

12



損益計算書(収益)

収益とは、[法人が活動した結果生み出された成果](#)です。国立大学法人会計基準では、原則、費用と同額が計上されます。

【経常収益】(B)

単位:百万円

区 分	2年度	元年度	増△減額	増△減率(%)
・運営費交付金収益①	4,578	5,057	△479	△9.5%
・学生納付金収益(授業料・講習料・入学料・検定料)②	2,554	2,429	124	5.1%
・受託研究・共同研究・受託事業収益(間接経費収益含む)	17	14	3	20.6%
・寄付金収益 <small>大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費 施設整備費補助金 等</small>	68	64	3	6.2%
・施設費収益(<small>情報機器整備費補助金 教員講習開設事業費等補助金 等</small>) ③	412	193	218	112.7%
・補助金収益() ④	249	58	190	327.7%
・財務収益	0.8	0.9	△0.05	△6.0%
・雑益	102	132	△30	△23.0%
・資産見返負債戻入	222	225	△2	△1.1%
経常収益(B)	8,205	8,177	28	0.3%

13



令和元事業年度決算との比較

【収益の主な増減理由】

①運営費交付金収益

昨年度に比べ[運営費交付金の交付額の減少](#)(R元:5,024百万円→R2:4,653百万円)による収益額の[減少](#)
退職者の減少(R元:26名→R2:13名)に伴う退職手当の減少による収益額[減少](#)

②学生納付金収益

昨年度に比べ授業料財源での資産購入額の減少(R元:197百万円→R2:46百万円)による収益額の[増加](#)
学生数の減少(学部・大学院△100名)に伴う収益額の[減少](#)

③施設費収益

建物改修による修繕費等が163百万円増加、備品費52百万円増加したことによる[収益額の増加](#)

④補助金収益

[情報機器整備事業](#)(92百万円)により[収益額が増加](#)

[新型コロナウイルス感染症拡大防止対策](#)として[附属学校への補助金交付](#)(27百万円)による[収益額増加](#)

経常収益

以上により前年度に比べて28百万円増加し、8,205百万円となった。

14

当期総利益及び利益の処分(案)

当期総利益

78百万円増加(前年度比40.8%増)

経常収益と経常費用を差し引き、臨時損益と目的積立金取崩額を加えると、当期総利益は前年度比78百万円増の約272百万円の黒字となった。

利益の処分(案)

単位:百万円

区 分	2年度	元年度
I 当期未処分利益		
当期総利益	272.1	193.3
II 利益処分量		
積立金	7.7	13.4
目的積立金(教育研究環境整備積立金)		
(国立大学法人第35条において準用する独立行政法人通則法 第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額)	264.4	179.9

(利益発生主要因)

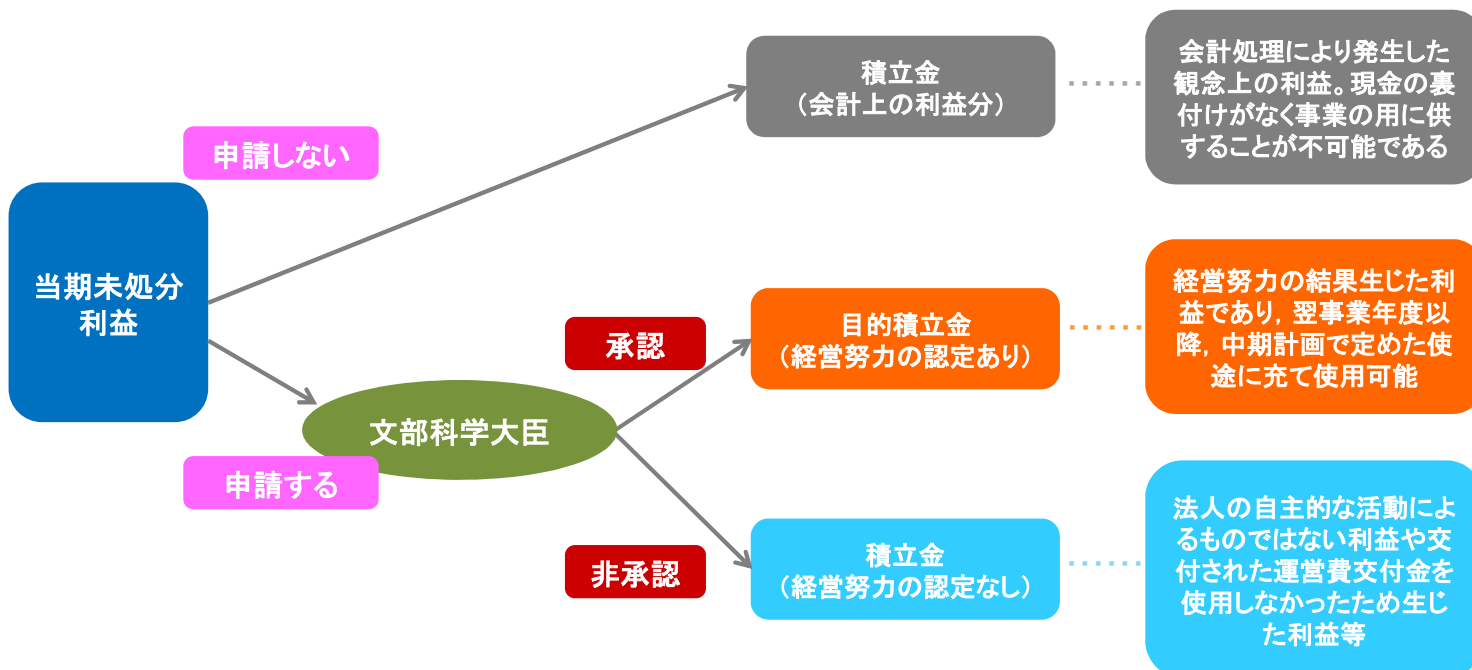
- **積立金**: 国立大学会計基準の制度上発生する現金の裏付けのない利益(主に期ずれによるもの)
 - ・入学料免除申請に係る入学料収益額(現金の納入無し)と費用(奨学費)の計上年度の差異
 - ・長期借入金の返還年数(収益額計上年数)と当該借入金を充て改修した職員宿舎の耐用年数(減価償却費計上年数)の差異
 - ・棚卸し資産(資産見返負債を計上しない資産)の増加より生じる利益 など
- **目的積立金**: 経営努力の結果生じた利益
 - ・ **人件費の削減**119百万円, 出版会出版物売払・証明書発行手数料等33百万円など

15

利益処分の考え方(積立金と目的積立金について)

当期未処分利益のうち、現金の裏付けのない利益は積立金(会計上の利益)になります。

また、現金の裏付けのある利益は、文部科学大臣へ申請し、経営努力として認定を受ければ目的積立金として、翌年度以降に大学の教育研究環境整備のために使用が可能になります。一方、経営努力として認定されなければ積立金として計上することになります。



16



貸借対照表(令和3年3月31日現在)

貸借対照表は、決算日(3月31日)における全ての資産、負債および純資産を記載することにより、「財政状態」をあきらかにすることを目的としています。

単位:百万円

区 分	2年度	元年度	増△減額	増△減率(%)
資産	52,388	51,233	1,155	2.3%
・固定資産①	49,179	48,674	505	1.0%
・流動資産②	3,208	2,558	649	25.4%
負債	8,283	7,788	494	6.3%
・固定負債③	5,562	5,608	△45	△0.8%
・流動負債④	2,720	2,180	539	24.8%
純資産⑤	44,105	43,444	660	1.5%

17



令和元事業年度決算との比較

【主な増減理由】

①固定資産

自然科学棟改修(Ⅰ期)事業等完了に伴い建物及び構築物が505百万円増加
一方、減価償却の進行により減少

②流動資産

翌年度以降継続事業として自然科学棟改修(Ⅱ期)や美術・技術・家政棟、保健体育棟や附属幼稚園改修に伴う施設費等の未収入金の増加により649百万円増加

③固定負債

自然科学棟改修(Ⅰ期)事業等完了による固定資産取得に伴い発生した資産見返負債が増加したが、減価償却の進行により全体で40百万円減少

④流動負債

翌年度以降継続事業として自然科学棟改修(Ⅱ期)や美術・技術・家政棟、保健体育棟や附属幼稚園改修に伴う預かり施設費等の増加により540百万円増加
運営費交付金債務の翌年度繰越に伴う増加

⑤純資産

自然科学棟改修(Ⅰ期)事業等完了に伴い資本剰余金が544百万円増加
一方、減価償却の進行により減少

18

その他

その他(管理経費等)～人件費推移～

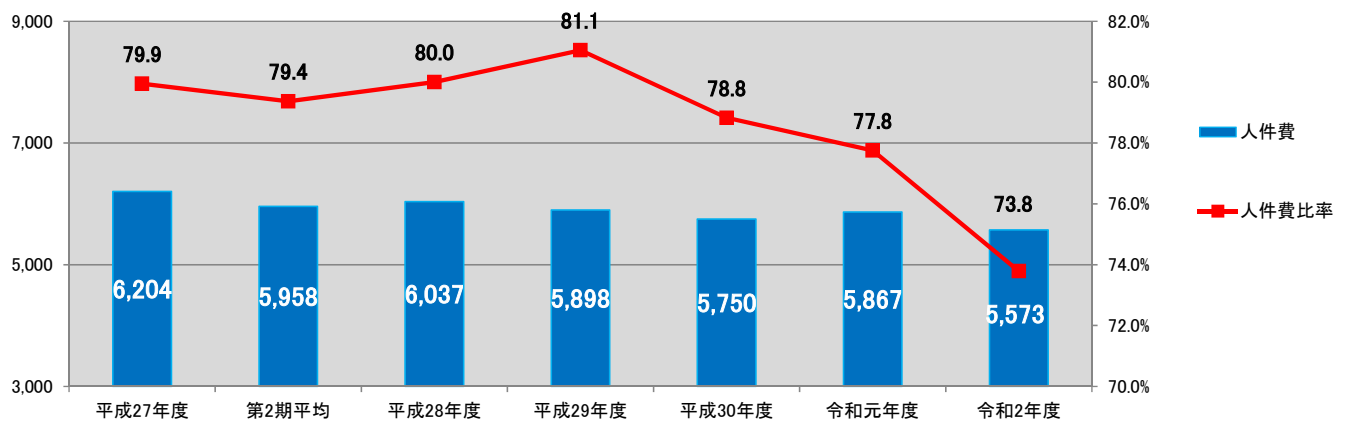
人件費

293百万円減少(前年度比5.0%減)

{主な増減理由}

退職者の減少 (R元:26名⇒R2:13名)による**退職手当の減少**(前年度比 243百万円減少)
他機関への転出等により常勤教員数3名減少による給与額減少

人件費比率(人件費/業務費) **73.8%** (前年度比4.0ポイント減)



退職手当の減少等により人件費293百万円が減少し、人件費比率も4.0%減少となった。

業務費: (R元)7,545百万円→(R2)7,553百万円(0.1%増)

※上記数値より、退職給付費用を除くと、人件費は5,382百万円となり、人件費比率は、73.1%となる



その他(管理経費等)～一般管理費推移～

(本部施設・事務など法人の管理運営に係る経費)

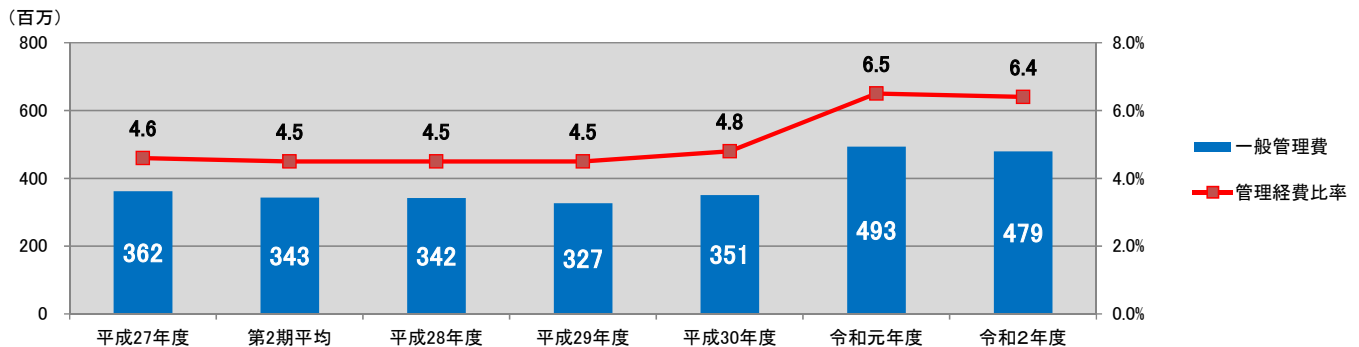
一般管理費

13百万円減少(前年度比2.8%減)

{主な増減理由}

新型コロナウイルス感染症による出張件数減に伴う旅費交通費が減少

一般管理費比率(一般管理費/業務費) 6.4% (前年度0.1ポイント減)



前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症による旅費交通費が減少したこと等により、全体として13百万円の減少となった。そのため、一般管理費比率も0.1%減少となった。

業務費: (R元)7,545百万円→(R2)7,553百万円(0.1%増)

21



その他(財務状況)～財務指標～

財務的な面での指標のため、実際の教育研究活動の状況をそのまま表す指標ではありません。

指標データ	2年度 (%)	元年度 (%)	増減 (ポイント)	評価する性質と基準	判定	R1教育大学平均 (%)
①人件費比率 人件費/業務費 (人件費)	73.8 (5,573百万円)	77.8 (5,867百万円)	△4.0 (△293百万円)	効率性 低	○	77.4
②一般管理費比率 一般管理費/業務費 (一般管理費)	6.4 (479百万円)	6.5 (493百万円)	△0.1 (△13百万円)	効率性 低	○	4.6
③教育経費比率 教育経費/業務費 (教育経費)	23.2 (1,750百万円)	18.5 (1,396百万円)	4.7 (353百万円)	活動性 高	○	16.5
④研究経費比率 研究経費/業務費 (研究経費)	1.2 (87百万円)	1.8 (135百万円)	△0.6 (△48百万円)	活動性 高	○	2.4
⑤教育研究支援経費比率 支援経費/業務費 (支援経費)	1.7 (125百万円)	1.8 (132百万円)	△0.1 (△7百万円)	活動性 高	○	2.8
⑥自己収入比率 (自己収入+科研費) /(経常収益+科研費)	35.2	34.2	1.0	収益性 高	○	27.7

※1 上記()内の数値は当該経費額

※2 判定において,○は前年度を上回る指標を示しています。

○効率性

経営が効率よく行われているか。
(一般的に低い方が望ましい)

○活動性

教育研究が活発に行われているか。
(一般的に高い方が望ましい)

○収益性

自立的な収益能力があるか。
(一般的に高い方が望ましい)

22



その他(外部資金)～寄附金の推移～

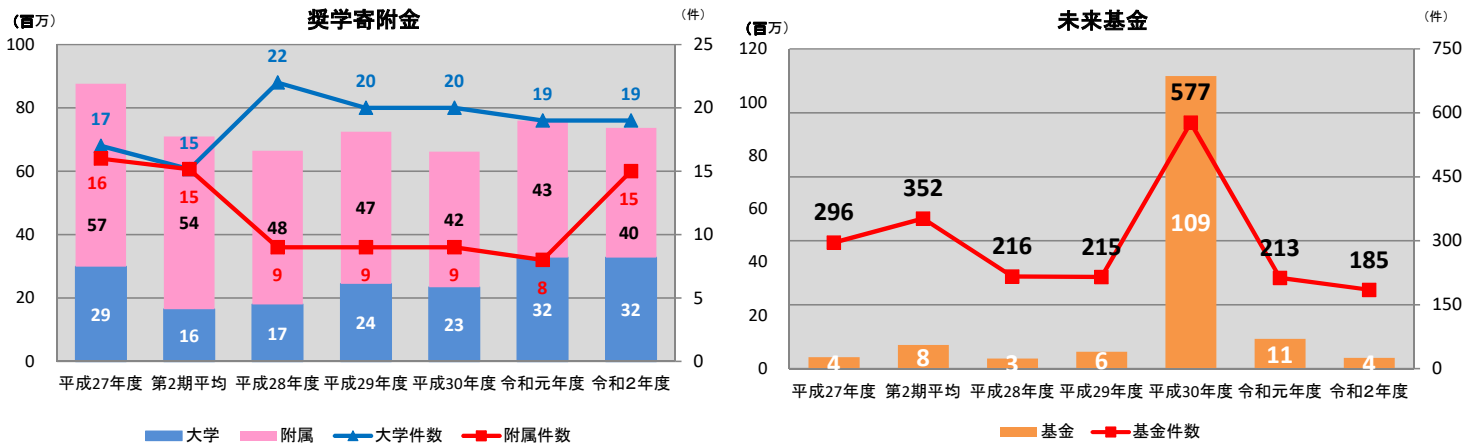
寄附金(※現物寄附除く)

9百万円減少(前年度比10.8%減)

{主な増減理由}

【奨学寄附金】附属学校に関する寄附額が2百万円減少(R元:43百万円→R2:40百万円)

【未来基金】創立70周年記念事業基金が令和元年10月末で終了したことにより7百万円減少



奨学寄附金については、附属学校に関する寄附額が令和元年度に比べ若干減少したが、おおむね横ばいとなっている。

また、未来基金については、平成30年度に創設された創立70周年記念事業基金が令和元年10月に募集が終了し、未来基金への寄附額が減少したこともあり、寄附金総額として9百万円の減少となった。

23



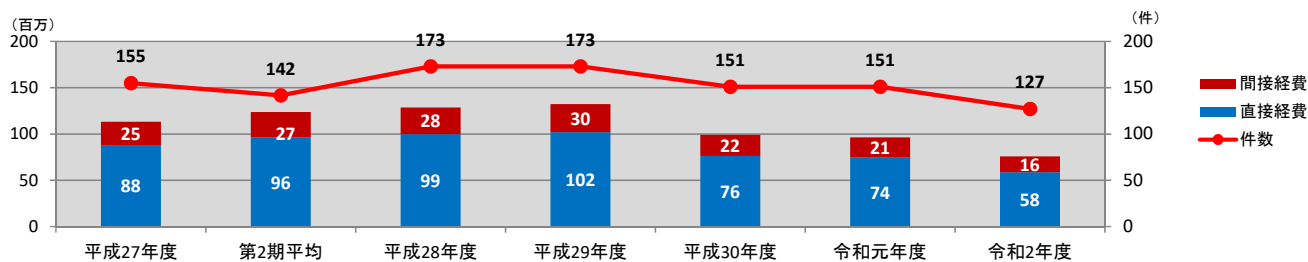
その他(外部資金)～科学研究費, 受託研究等の推移～

科学研究費

20百万円減少(前年度比21.4%減)

{主な増減理由}

採択件数の減少(前年度比24件減少)

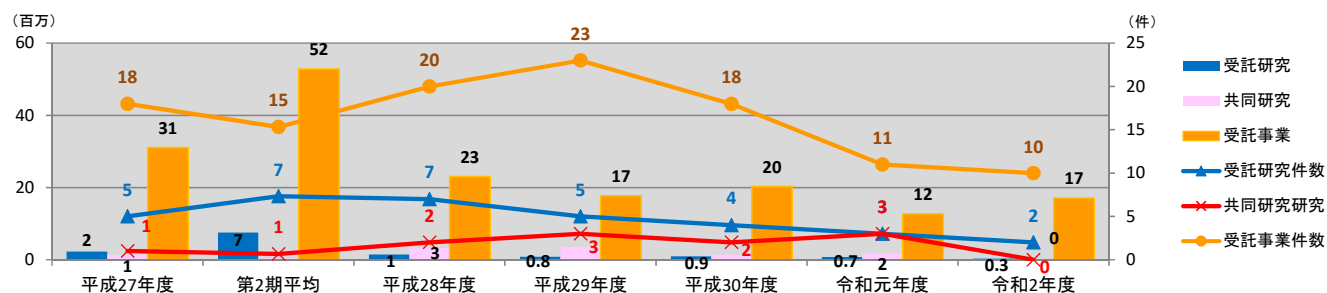


受託研究等

2百万円増加(前年度比15.2%増)

{主な増減理由}

国及び地方公共団体からの採択金額の増加(前年度比5百万円増加)



科学研究費は採択件数, 採択金額ともに減少した。

受託事業の件数は減少したが, 委託金額が増加したため, 受託研究等全体として2百万円の増加となった。

24